

第20期

定時株主総会 招集ご通知

日時

2019年11月28日（木曜日）
午前10時30分

場所

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
御茶ノ水ソラシティ カンファレンスセンター（2F）
ソラシティホール

昨年と会場が異なりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役6名選任の件

議決権行使期限

2019年11月27日（水曜日）午後5時まで

株主出前懇親会

本株主総会終了後、「株主出前懇親会」の実施を予定しております。
詳しくは、別紙をご覧ください。

夢の街創造委員会株式会社

証券コード：2484



創造委員会

YUMENOMACHI
SOUZOU-IINKAI



企業理念

● ●

あったらいいな。をカタチにする夢の卵
● ●
ゼロから創り出す。
委員会活動のように活発に！

企業理念に込めた想い

夢の街＝「あったらいいな」をカタチにする夢の卵。

こんな街で、こんな暮らしができればいいな。
そんな「夢の街」を創りたい。

創造＝「ゼロ」から創り出す。

自分たちの手でゼロから創り出す。

委員会＝「委員会活動」のように活発に！

役職、年齢、社歴、性別などにこだわらず、
やりたいといった社員が前に出て仕事をする環境を目指す。

行動指針

WIN-WIN-WIN

私たちは、お客様にも社会にも自らにも、プラスになる事を創造します。

主体性

私たちは、いかなるものにも惑わされず、自らの力で創造します。

存在意義

私たちは、誇り高く、驕ることなく、より良いものを創造します。

証券コード 2484
2019年11月13日

株 主 各 位

大阪府中央区久太郎町三丁目6番8号
夢の街創造委員会株式会社
代表取締役社長 中 村 利 江

第20期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第20期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年11月27日（水曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

【書面による議決権の行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.net-vote.com/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。（詳細は、5頁をご確認ください。）

敬 具

記

1. 日 時 2019年11月28日（木曜日）午前10時30分
2. 場 所 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
御茶ノ水ソラシティ カンファレンスセンター（2F）
ソラシティホール
昨年と会場が異なりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。
3. 目的事項
報告事項 1. 第20期（2018年9月1日から2019年8月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第20期（2018年9月1日から2019年8月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役6名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎事業報告の業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況、株式会社の支配に関する基本方針、剰余金の配当等の決定に関する方針、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yumenomachi.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yumenomachi.co.jp/>）に掲載させていただきます。

◎本株主総会終了後に、株主の皆様にご理解いただくための事業説明会と食事会を兼ねた「株主出前懇親会」の実施を予定しております。なお、「株主出前懇親会」には、同伴の方やお子様など、株主様以外の方はご出席いただけません。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。



# 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

## 株主総会にご出席する方法



当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

### 株主総会開催日時

2019年11月28日（木曜日）  
午前10時30分

## 書面で議決権を行使する方法



同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

### 行使期限

2019年11月27日（水曜日）  
午後5時到着分まで

## インターネットで議決権を行使する方法



次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

### 行使期限

2019年11月27日（水曜日）  
午後5時完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX個

○○○○○○○

××××年 ×月××日

見本

スマートフォン用  
議決権行使  
ウェブサイトを  
ログインQRコード

QR  
コード

○○○○○○○

● こちらの議案の賛否をご記入ください。

### 第1・第2号議案

- ▶ 賛成の場合：「賛」の欄に○印
- ▶ 否認する場合：「否」の欄に○印

### 第3号議案

- ▶ 全員賛成の場合：「賛」の欄に○印
- ▶ 全員否認する場合：「否」の欄に○印
- ▶ 一部の候補者を否認する場合：  
「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号を  
ご記入ください。

書面及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

## 【インターネットによる議決権行使のご案内】

インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご確認のうえ、2019年11月27日（水曜日）午後5時までにご行使いただきますようお願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

〔議決権行使ウェブサイトアドレス〕 <https://www.net-vote.com/>

### 2. インターネットによる議決権行使方法について

〔パソコンをご利用の方〕

上記の議決権行使ウェブサイトにアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載の「ログインID」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご入力ください。

〔スマートフォンをご利用の方〕

同封の議決権行使書用紙に記載の「スマートフォン用QRコード」を読み取りいただくことにより、「ログインID」及び「パスワード」を入力することなく議決権を行使いただくことができます。

なお、一度議決権を行使された後で行使内容を変更される場合は、上記の議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、議決権行使書用紙に記載の「ログインID」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご入力ください。（QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。）

### 3. 議決権行使のお取り扱いについて

- (1) 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットにより、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

### 4. ログインID及びパスワードのお取り扱いについて

- (1) 議決権行使書用紙に記載されている「ログインID」及び「パスワード」は、本株主総会に限り有効です。
- (2) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。大切にお取り扱いください。
- (3) パスワードの再発行をご希望の場合は、後記の専用ダイヤルまでご連絡ください。

### 5. ご留意事項

- (1) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際に発生する通信費等は、株主様のご負担となります。
- (2) 株主様のインターネット利用環境等によっては、ご利用いただけない場合がございます。
- (3) 議決権行使ウェブサイトは、携帯電話を用いたインターネットではご利用いただけませんのでご了承ください。

【インターネットによる議決権行使に関するお問合わせ先】

株式会社アイ・アール ジャパン 証券代行業務部

〔専用ダイヤル〕 0120-975-960

〔受付時間〕 午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第20期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金3.6円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は147,367,533円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2019年11月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

(1) 当社は、創業以来、「あったらいいな。をカタチにする夢の卵」、「ゼロから創り出す。」、「委員会活動のように活発に！」を経営理念に、「こんな街に暮らしたい！」と思えるような夢の街を作ることを事業ミッションに、デリバリーポータルサイト「出前館」を中心にサービス運営してまいりました。

20周年の節目である今期は、デリバリーポータルサイトNo.1の「出前館」運営企業として、より強固な事業基盤を築く必要があるため、商号とブランド名を同一にし、更なる「出前館」ブランドの知名度向上に加え、「出前館」を中心とした事業展開に集中する当社の姿勢を表すため、「夢の街創造委員会株式会社」から「株式会社出前館」に変更するとともに、現行定款第1条（商号）を変更するものです。

一方で、現在の商号は、経営理念であり、創業以来掲げた当社グループの事業ミッションの行動規範であり、当社グループ共通のアイデンティティでもありますので、将来的に第二、第三の「出前館」に次ぐ新しい事業を創出することを目指し、経営理念、行動規範として今後も継続して掲げ、取り組んでまいります。

(2) 本商号変更と相まって、将来の事業展開に合わせた投資に向けた資金調達などで機動的かつ柔軟な資本政策の実行を可能にするため、会社法第113条第3項に基づき、定款の変更が効力を生じた時における発行済株式の総数の4倍を超えない範囲内で、現行定款第6条（発行可能株式総数）に定める当社の発行可能株式総数を72,000,000株から150,000,000株に増加させるものであります。

なお、2019年8月31日時点での当社の発行済株式は44,390,500株であり、発行可能株式総数を150,000,000株に変更した場合での発行済株式割合は29.6%となる見込みです。



## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>【商号】</b><br/>第1条 当社は、<u>夢の街創造委員会株式会社</u>と称し、英文では、<u>YUME NO MACHI SOUZOU IINKAI CO.,LTD</u>と表示する。</p> <p>第2条～第5条 (条文省略)</p> <p><b>【発行可能株式総数】</b><br/>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>72,000,000株</u>とする。</p> <p>第7条～第39条 (条文省略)</p> | <p><b>【商号】</b><br/>第1条 当社は、<u>株式会社出前館</u>と称し、英文では、<u>DEMAE-CAN CO.,LTD</u>と表示する。</p> <p>第2条～第5条 (現行どおり)</p> <p><b>【発行可能株式総数】</b><br/>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>150,000,000株</u>とする。</p> <p>第7条～第39条 (現行どおり)</p> |

(第2号議案に関する参考書類)

・商号変更について

当社は、1999年9月9日の設立当時から社名に込めた企業理念のもと、現在、私どもの事業の核であり、“夢の街”の第一弾となる「出前館」が産声を上げました。当時はグローバルに見ても前例のないビジネスモデルでしたので創業当初はなかなか受け入れていただけませんでした。現在は、ユーザー様・飲食店様双方に価値をもたらすサービスとして認知され、拡大を続けております。

しかしながら、現状に甘えることなく、まだまだ切磋琢磨していく必要がありますし、Webサイト上のショッピングモールという機能だけでなく、実際のお届けまでを担う地域密着のインフラに大きく成長できるチャンスが来ていると実感しております。

これまで社是を託した社名どおり、これまでになかった新しい事業を創り出すとき、ゼロを1にするという産みの苦しみ（楽しみ）を役職員一同で体験し、成長しながら、創り出した事業によって、より多くの方に喜んでいただくこと！が私どもの存在意義だと考えております。

そのため創業21期目の節目に、更なる成長への決意と経営理念の達成にチャレンジし続けるため、事業の核である「出前館」に商号を変更するとともに、「出前館」が『単なるデリバリーサービスから、これからの日本に欠かせないライフインフラへ』定着させるために、ブランドロゴを変更いたします。

(※) 詳細は、本招集通知46ページ「[コーポレート関連] (3) 商号変更とともに、ロゴを変更します。」をご覧ください。

[変更前]

コーポレートロゴ



ブランドロゴ



[変更後]



・発行可能株式総数変更について

持続可能な成長の実現によって得られる当社グループの評価は、株主価値、企業価値の最大化につながっており、私たちは経営理念のもと、当社グループの事業の核である「出前館事業」に集中するため「出前館事業」強化のための追加リソース配分（人材確保、ブランディング投資）のみでは不十分であると考えており、中長期的に、持続した成長の可能性の確度を高めるべく、今までとは違った規模とスピードで実施しますシステム開発投資と合わせて、資本・業務提携やM&A等を活用して、最先端の情報、技術力およびノウハウの獲得も不可欠であると考えております。

そのため、今後、機動的かつ柔軟な資本政策の実行を通じた資金調達の選択肢を広げるため、発行可能株式総数を変更いたします。

### 第3号議案 取締役6名選任の件

在任取締役9名全員は、第20期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、第2号議案の承認を条件に「株式会社出前館」に変更する予定であり、商号変更とともに将来的には経営と執行の分離を目的に、執行体制の見直しと相まって経営体制についても、まずは経営に軸足を置く陣容と執行に軸足を置く陣容に分離し、意思決定の迅速化と機動力の強化を図り、客観的なデータ分析に基づく事業戦略立案とスピーディな実行によるサービス成長および収益拡大、業務改革の推進による効率化を推し進めるため、取締役3名を減員し、現取締役9名のうち4名の取締役の選任および新任取締役2名、計6名の選任に関する議案を付議するものであります。

なお、取締役候補者の選定にあたっては、独立役員で構成し、独立役員が取締役が委員長を務める指名諮問委員会の答申を経ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                                    | 現在の当社における地位及び担当  | 取締役会への出席状況 |
|-------|---------------------------------------|------------------|------------|
| 1     | 中村 利江 <b>再任</b>                       | 代表取締役社長          | 18回すべてに出席  |
| 2     | 和田 菜穂子 <b>新任</b>                      | 執行役員副社長          | —          |
| 3     | 重弘 玲雄 <b>再任</b>                       | 取締役<br>経営企画本部長   | 18回すべてに出席  |
| 4     | 舩田 淳 <b>再任</b> <b>社外</b>              | 取締役              | 18回中17回出席  |
| 5     | 上山 浩 <b>再任</b> <b>社外</b> <b>独立役員</b>  | 取締役<br>指名諮問委員会委員 | 18回中17回出席  |
| 6     | 本田 宗寛 <b>新任</b> <b>社外</b> <b>独立役員</b> | —                | —          |

**再任** …再任取締役候補者 **新任** …新任取締役候補者 **社外** …社外取締役候補者

**独立役員** …株式会社東京証券取引所届出独立役員 **候補者番号** …女性取締役候補者

| 候補者番号                                                                                                                            | 氏名<br>(生年月日)                                               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                | <p>なかむらりえ<br/>中村利江<br/>(1964年12月16日生)</p> <p><b>再任</b></p> | <p>1988年4月 株式会社リクルート入社<br/>1998年1月 株式会社ハークスレイ入社<br/>2001年3月 有限会社キトプランニング代表取締役(現任)<br/>2001年7月 当社取締役<br/>2002年1月 当社代表取締役社長<br/>2009年11月 当社代表取締役会長<br/>2009年12月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 CHRO(最高人事責任者)<br/>2010年4月 ネットオフ株式会社(現リネットジャパングループ株式会社)取締役<br/>2010年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社取締役 ネット事業本部長<br/>2010年8月 株式会社富士山マガジサービス取締役<br/>2010年12月 株式会社TSUTAYA GARAPAGOS代表取締役<br/>2011年3月 株式会社オプト取締役<br/>2011年4月 株式会社アイ・エム・ジェイ取締役<br/>2011年7月 株式会社PLATFORM ID取締役<br/>2011年11月 当社取締役会長<br/>2012年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社取締役執行役員<br/>2012年9月 当社代表取締役会長<br/>2012年11月 当社代表取締役社長(現任)<br/>2013年3月 日本フードデリバリー株式会社取締役(現任)<br/>2013年5月 株式会社薩摩恵比寿堂取締役<br/>2016年5月 株式会社デリズ取締役</p> | 5,702,300株 |
| (当社における地位及び担当)<br>代表取締役社長                                                                                                        |                                                            | 在任期間<br>(本総会終結時)<br>18年4か月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |
| (重要な兼職の状況)<br>有限会社キトプランニング 代表取締役(非常勤)<br>日本フードデリバリー株式会社 取締役(非常勤)                                                                 |                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |            |
| (取締役候補者とした理由)<br>中村利江氏は、代表取締役として当社を牽引し、当社グループ全体の企業価値向上に貢献しております。また、豊富な経営経験と高い見識及び判断力を有しております。これらのことから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数             |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 2     | 和田菜穂子<br>(1976年12月28日生)<br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div> | 2001年4月 モルガン・スタンレー証券株式会社入社<br>2004年9月 株式会社ボストン・コンサルティンググループ入社<br>2009年12月 同社 Project Leader<br>2013年1月 同社 Principal<br>2016年4月 カルビー株式会社入社 財務経理本部財務企画部長<br>2017年7月 アゴダ・インターナショナル・ジャパン株式会社入社 日本法人代表<br>2019年3月 当社入社 執行役員社長室長 兼 ユーザー開発本部長<br>2019年7月 当社 執行役員副社長 (現任) | 100株                   |
|       | (当社における地位及び担当)                                                                                                 | 執行役員副社長                                                                                                                                                                                                                                                           | 在任期間<br>(本総会終結時)<br>一年 |
|       | (重要な兼職の状況)                                                                                                     | 該当事項はありません。                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |
|       | (取締役候補者とした理由)                                                                                                  | <p>和田菜穂子氏は、長年にわたりコンサルタントとして多くの企業経営への助言を行った経験を有し、事業会社においても代表者として事業戦略立案から施策の実行を行ってきた経験と見識を有しております。</p> <p>当社入社後は、執行役員社長室長兼ユーザー開発本部長として、その役割を適切に果たし、執行役員副社長として、当社の事業戦略の実行を担当しております。</p> <p>これらのことから、新たに取締役として選任をお願いするものであります。</p>                                    |                        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                           | 所有する当社の株式数             |
|-------|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3     | しげ ひろ れ お<br>重 弘 玲 雄<br>(1979年7月27日生)<br>再任 | 2002年4月 株式会社ベンチャー・リンク入社                                                                                                 | 18,200株                |
|       |                                             | 2009年4月 当社入社                                                                                                            |                        |
|       |                                             | 2010年3月 当社営業企画グループ責任者                                                                                                   |                        |
|       |                                             | 2012年3月 当社営業企画グループマネージャー                                                                                                |                        |
|       |                                             | 2012年9月 当社新規事業グループ責任者                                                                                                   |                        |
|       |                                             | 2013年5月 株式会社薩摩恵比寿堂取締役                                                                                                   |                        |
|       |                                             | 2014年9月 当社執行役員戦略企画本部長                                                                                                   |                        |
|       |                                             | 2015年9月 当社執行役員新規事業本部長                                                                                                   |                        |
|       |                                             | 2016年5月 株式会社デリズ取締役                                                                                                      |                        |
|       |                                             | 2017年8月 当社執行役員経営企画本部長                                                                                                   |                        |
|       |                                             | 2017年11月 当社取締役経営企画本部長 (現任)                                                                                              |                        |
|       |                                             | (当社における地位及び担当)<br>取締役経営企画本部長                                                                                            | 在任期間<br>(本総会終結時)<br>2年 |
|       |                                             | (重要な兼職の状況)<br>該当事項はありません。                                                                                               |                        |
|       |                                             | (取締役候補者とした理由)<br>重弘玲雄氏は、取締役として経営企画部門を担当し、その役割を適切に果たしております。また、当社における豊富な経験と見識を有しております。これらのことから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。 |                        |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当<br>社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                                        | ます だ じゅん<br>舩 田 淳<br>(1977年4月22日生)<br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; background-color: #cccccc;">再 任</div><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; background-color: #cccccc;">社 外</div> | 2007年11月 百度株式会社（現バイドゥ株式会社）取締役副社長<br>2008年10月 ネイバージャパン株式会社（現LINE株式会社）<br>入社 事業戦略室長<br>2011年6月 ジェイ・リスティング株式会社（現LINE Business Partners株式会社）取締役<br>2012年1月 NHN Japan株式会社（元ネイバージャパン株<br>式会社、現LINE株式会社）執行役員<br>2013年3月 LINE株式会社執行役員事業戦略室長 兼 マーケ<br>ティングコミュニケーション室長<br>2013年4月 同社 上級執行役員CSMO事業戦略室長<br>2014年4月 同社 上級執行役員CSMO<br>2014年9月 LINE Ventures株式会社代表取締役（現任）<br>2014年12月 LINE MUSIC株式会社代表取締役（現任）<br>2015年3月 LINE株式会社取締役CSMO（現任）<br>2016年11月 当社取締役（現任）<br>2017年6月 ウェブ・ペイ・ホールディングス株式会社代表取締役（現任）<br>ウェブペイ株式会社代表取締役（現任）<br>2017年9月 LINE TICKET株式会社代表取締役（現任） | 一株             |
| (当社における地位及び担当)<br>取締役                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                              | 在任期間<br>(本総会終結時)<br>3年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |
| (重要な兼職の状況)<br>LINE株式会社 取締役CSMO（常勤）<br>LINE MUSIC株式会社 代表取締役（非常勤）<br>LINE Ventures株式会社 代表取締役（非常勤）<br>LINE TICKET株式会社 代表取締役（非常勤）<br>ウェブ・ペイ・ホールディングス株式会社 代表取締役（非常勤）<br>ウェブペイ株式会社 代表取締役（非常勤）                  |                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>舩田淳氏は、LINE株式会社の取締役をはじめ事業戦略や戦略アドバイザーとしての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社及びLINE株式会社の両社の経営資源を活かし、シナジーを最大化する経営戦略の策定に貢献して頂けると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。<br>なお、舩田淳氏の社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって、3年であります。 |                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |



| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                                                                                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p>かみ やま ひろし<br/>上山 浩<br/>(1958年4月11日生)</p> <p><b>再任</b></p> <p><b>社外</b></p> <p><b>独立役員</b></p> | <p>1981年4月 富士通株式会社入社<br/>                     1990年4月 株式会社野村総合研究所入所<br/>                     2000年10月 第二東京弁護士会弁護士登録<br/>                     2000年10月 弁理士登録<br/>                     2003年2月 日比谷パーク法律事務所入所<br/>                     2004年1月 日比谷パーク法律事務所パートナー弁護士(現任)<br/>                     2004年4月 金沢工業大学大学院工学研究科客員教授<br/>                     2006年4月 日本弁理士会常議員<br/>                     2006年4月 日本弁理士会執行理事<br/>                     2014年4月 日本弁理士会副会長<br/>                     2017年11月 当社取締役(現任)<br/>                     2018年5月 当社指名諮問委員会委員(現任)</p> | 一株         |
| (当社における地位及び担当)<br>取締役<br>指名諮問委員会委員                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                  | 在任期間<br>(本総会終結時)<br>2年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |
| (重要な兼職の状況)<br>日比谷パーク法律事務所 パートナー弁護士(常勤)                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |            |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>上山浩氏は、弁護士、弁理士として豊富な経験と専門知識を有しており、その経験と高い見識を主にコンプライアンス経営に活かして頂くとともに当社指名諮問委員会委員として適切な経営執行の監督機能を発揮して頂けると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏は、社外役員となること以外で会社経営に関与した経験はありませんが、選任理由から社外取締役として適任と判断しております。<br>なお、上山浩氏の社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって、2年であります。 |                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数             |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 6     | ほん だ とし ひろ<br><b>本田宗寛</b><br>(1972年6月5日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin: 5px;">新任</div><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin: 5px;">社外</div><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin: 5px;">独立役員</div> | 1996年4月 株式会社リクルートコスモス(現株式会社コスモイニシア)入社<br>2002年7月 株式会社オプト入社<br>2011年7月 同社 人事担当執行役員<br>2013年7月 CreateA合同会社入社 代表社員(現任)<br>2014年4月 ソウルドアウト株式会社入社 人事担当執行役員<br>2017年3月 同社 取締役<br>2019年4月 Drone Pilot Agency株式会社入社 COO(現任) | 一株                     |
|       | (当社における地位及び担当)<br>該当事項はありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                     | 在任期間<br>(本総会終結時)<br>一年 |
|       | (重要な兼職の状況)<br>CreateA合同会社 代表社員<br>Drone Pilot Agency株式会社 COO                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                     |                        |
|       | (社外取締役候補者とした理由)<br>本田宗寛氏は、人事分野で豊富な経験と広い見識に加えて経営者としての経験を有しており、その経験と広い見識を主に人財育成の面で幅広く活かして頂くとともに当社指名諮問委員会委員として適切な経営執行の監督機能を発揮して頂けると判断し、新たに取締役として選任をお願いするものがあります。<br>なお、本田宗寛氏が選任されましたら、独立役員として届け出を行う予定です。                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                     |                        |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 舛田淳氏、上山浩氏、本田宗寛氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者の選任理由については、各候補者の略歴に記載しております。
4. 当社は、上山浩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、独立役員としての届け出を継続いたします。また、本田宗寛氏は、同所が定める独立役員の要件を満たしており、同氏が取締役に選任された場合、独立役員として届け出を行う予定です。
5. 当社は、舛田淳氏、上山浩氏との間に会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しており、各氏が再任された場合は、継続する予定であります。また、本田宗寛氏が取締役に選任された場合、同様の責任限定契約を締結する予定です。

以上

## (添付書類)

# 事業報告

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業における強固な事業基盤の構築」に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

「シェアリングデリバリー®事業展開の加速」においては、新たに北海道、宮城県、栃木県、茨城県、京都府、奈良県、広島県に進出し、拠点数は215拠点まで広がりました。サービス展開地域の広がりにより、自店で出前の配達を行っていない地元の人気店や大手人気チェーン店の加盟が相次ぎ、当第4四半期会計期間においても、「幸楽苑」、「ココス」などが新たに加盟しました。また、(株)エフピコとの協業によるデリバリー特化型容器の開発やアズワン(株)との協業による配達における衛生管理の強化への取り組みを進め、配達品質の向上に努めてまいりました。

「プロダクトの改善」においては、2019年3月28日にアプリの全面リニューアルを、2019年8月6日にサイトのリニューアルを実施し、デザインの刷新、操作性の向上、新機能の追加等により、これまで以上に手軽に、そしてスムーズにご注文いただけるようになりました。

「オペレーションの効率化」においては、(株)ツナグ・ソリューションズおよび(株)インディバルとの協業により、加盟店舗及び配送拠点の人手不足を支援するための新サービスである「shotworksデリバリー with 出前館」の提供を2019年3月13日に開始しました。また、(株)リクルート及び(株)リクルートライフスタイルとの協業により、「出前館オーダー管理アプリ」と「Airレジ」における出前注文情報の連携を2019年7月29日から開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,666,183千円（前期比22.7%増）と増収であったものの、積極的な事業展開と投資実行により、利益については、営業損失は39,194千円（前期は837,299千円の営業利益）、経常損失は7,121千円（前期は849,035千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は103,236千円（前期は558,602千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

| 区分       | 前連結会計年度<br>(自 2017年9月1日<br>至 2018年8月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自 2018年9月1日<br>至 2019年8月31日) |        | 増減        |        |
|----------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|-----------|--------|
|          | 金額(千円)                                   | 構成比(%) | 金額(千円)                                   | 構成比(%) | 金額(千円)    | 増減率(%) |
| 出前館事業    |                                          |        |                                          |        |           |        |
| 基本運営費    | 409,727                                  | 7.5    | 480,670                                  | 7.2    | 70,942    | 17.3   |
| オーダー手数料  | 2,634,411                                | 48.5   | 3,255,526                                | 48.8   | 621,114   | 23.6   |
| 広告収入     | 17,948                                   | 0.3    | 25,178                                   | 0.4    | 7,229     | 40.3   |
| システム受託開発 | 53,439                                   | 1.0    | 42,806                                   | 0.6    | △10,633   | △19.9  |
| その他      | 962,516                                  | 17.7   | 1,591,117                                | 23.9   | 628,601   | 65.3   |
| 小 計      | 4,078,043                                | 75.1   | 5,395,299                                | 80.9   | 1,317,255 | 32.3   |
| 通信販売事業   | 1,352,752                                | 24.9   | 1,270,883                                | 19.1   | △81,868   | △6.1   |
| 合 計      | 5,430,796                                | 100.0  | 6,666,183                                | 100.0  | 1,235,386 | 22.7   |

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <出前館事業>

出前館事業セグメントにおきましては、当連結会計年度末におけるアクティブユーザー数は約300万人（前期比11.6%増）となりました。また、加盟店舗数は19,911店舗（前期比15.7%増）、オーダー数に関しましては約2,845万件（前期比22.0%増）となっております。その結果、当連結会計年度の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費480,670千円、オーダー手数料3,255,526千円、広告収入25,178千円、システム受託開発42,806千円、その他1,591,117千円、セグメント売上高は5,395,299千円（前期比32.3%増）となりました。

#### <通信販売事業>

通信販売事業セグメントにおきましては、飲食店向けの通信販売を行い、当連結会計年度の売上高は、1,270,883千円（前期比6.1%減）となりました。

## (2) 重要な設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は431,267千円（建設仮勘定を除く本勘定振替ベース）で、その主なものは次のとおりであります。

- ・ソフトウェア（出前館システム及び基幹システム等の開発） 355,040千円

### (3) 対処すべき課題

当社グループは、以下の4点を主な経営課題と認識しております。

#### ① 「出前を日常食に」するため、ユーザー目線でビジネスモデルの変革

##### (イ) シェアリングデリバリー®の更なる拡大

ユーザー、飲食店、そして配送拠点の3者にとって「WIN-WIN-WIN」のモデルであるシェアリングデリバリー®も稼働から2年が経過しました。

配達エリアの拡大つまり対象店舗数の拡大は、外食市場に対して新たな市場を創造し、「出前館事業」のビジネススケールを広げる礎となるため、スピーディーな展開を継続して行います。

##### (ロ) 配送効率の向上

配達効率を引き上げることで配送コストの低減を行います。

##### (ハ) 提供価格に連動した手数料体系の変更

オンライン化の推進、店舗オペレーションの改善、アクティブユーザーによるオーダー数増加等、出前館事業が飲食店に提供する価値に連動した手数料体系へ変更を進めます。

#### ② アクティブユーザー数の拡大

アクティブユーザー数自体は、グローバルな水準においてまだまだ獲得母数が少なく、シェアリングデリバリー®の拡大と両輪で、アクティブユーザー数を増やすこと、オーダー数の継続的な成長に繋がるため、積極的な投資を行います。

#### ③ 人材の確保・育成

当社グループ事業の拡大においては、優秀な人材の継続的確保は不可欠であります。適切な人材配置を行い、評価制度や給与体系をさらに整備・充実させることにより、社員が最大限のパフォーマンスを発揮し継続的にモチベーションを高められる環境づくりを行います。

#### ④ 情報システム基盤、個人情報管理の強化

当社グループにおいては、多数の店舗情報・個人情報保有しており、情報管理責任の明確化、情報システム上の対策、従業員教育の一層の徹底を含む情報管理体制の継続的な強化を図ることが重要であると認識しております。システムインフラの強化をはじめ、情報管理に関する各種ルールの遵守、従業員教育の実施など、情報管理体制の強化に取り組みます。

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                                          | 第 17 期<br>(2016年 8 月期) | 第 18 期<br>(2017年 8 月期) | 第 19 期<br>(2018年 8 月期) | 第 20 期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年 8 月期) |
|----------------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                                   | 4,154,833              | 4,943,945              | 5,430,796              | 6,666,183                           |
| 経常利益又は経常損失(△) (千円)                           | 579,045                | 797,954                | 849,035                | △7,121                              |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円) | 347,689                | 432,659                | 558,602                | △103,236                            |
| 1 株当たり当期純利益又は<br>1 株当たり当期純損失(△) (円)          | 8.63                   | 10.72                  | 13.79                  | △2.53                               |
| 総 資 産 (千円)                                   | 4,066,146              | 4,439,059              | 6,502,157              | 7,084,221                           |
| 純 資 産 (千円)                                   | 2,341,884              | 2,712,770              | 3,268,929              | 2,839,873                           |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)                         | 57.42                  | 66.65                  | 80.38                  | 68.87                               |

- (注) 1. 千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1 株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
3. 2017年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、第17期期首に株式分割が行われたものと仮定して、1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び 1 株当たり純資産額を算定しております。
4. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日）を当連結会計年度から適用しており、第19期に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                                 | 第 17 期<br>(2016年 8 月期) | 第 18 期<br>(2017年 8 月期) | 第 19 期<br>(2018年 8 月期) | 第 20 期<br>(当事業年度)<br>(2019年 8 月期) |
|-------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                          | 2,380,564              | 2,975,885              | 4,056,514              | 5,395,299                         |
| 経常利益又は経常損失(△) (千円)                  | 607,959                | 776,141                | 793,924                | △150,082                          |
| 当期純利益又は当期純損失(△) (千円)                | 394,664                | 451,422                | 560,790                | △195,803                          |
| 1 株当たり当期純利益又は<br>1 株当たり当期純損失(△) (円) | 9.79                   | 11.18                  | 13.85                  | △4.80                             |
| 総 資 産 (千円)                          | 3,500,271              | 4,419,153              | 6,491,248              | 7,024,948                         |
| 純 資 産 (千円)                          | 2,596,127              | 2,986,711              | 3,547,592              | 3,025,533                         |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)               | 63.93                  | 73.57                  | 87.42                  | 73.40                             |

- (注) 1. 千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1 株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
3. 2017年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、第17期期首に株式分割が行われたものと仮定して、1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び 1 株当たり純資産額を算定しております。
4. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日）を当事業年度から適用しており、第19期に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。



**(5) 重要な親会社及び子会社の状況**

## ① 親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会社名        | 資本金     | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                |
|------------|---------|----------|------------------------|
| 株式会社薩摩恵比寿堂 | 8,000千円 | 100.0%   | 高品質な焼酎を中心とした飲食店向けの通販事業 |

**(6) 重要な企業結合等の状況**

当社は、2018年9月14日付でPT Klik Eat Indonesia株式の一部を譲渡したため、子会社でなくなりました。

**(7) 主要な事業内容**

| 事業区分   | 事業内容                                                                                                              |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 出前館事業  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サイト運営・管理</li> <li>・ システム開発</li> <li>・ 広告運営・管理</li> <li>・ 配達代行</li> </ul> |
| 通信販売事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通信販売</li> </ul>                                                          |

**(8) 主要な営業所及び子会社**

## ① 当社

|               |                        |
|---------------|------------------------|
| 本社            | 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号   |
| 東京本社          | 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号      |
| シェアリングデリバリー拠点 | 東京都中央区日本橋小舟町1-6 他16営業所 |

## ② 子会社

|            |                    |
|------------|--------------------|
| 株式会社薩摩恵比寿堂 | 鹿児島県鹿児島市宇宿二丁目23番3号 |
|------------|--------------------|

### (9) 使用人の状況

#### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分   | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|------|-------------|
| 出前館事業  | 139名 | 24名増        |
| 通信販売事業 | 44名  | —           |
| 合計     | 183名 | 24名増        |

(注) 使用人数には、臨時使用人は含んでおりません。

#### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 139名 | 53名増      | 35.5歳 | 2.5年   |

(注) 1. 使用人数には、臨時使用人は含んでおりません。  
2. 出向者は、除いております。

### (10) 主要な借入先及び借入額

| 借入先        | 借入額       |
|------------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行 | 800,000千円 |
| 株式会社山梨中央銀行 | 3,634千円   |

### (11) 企業集団の現況に関するその他の重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況 (2019年8月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 72,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 40,935,426株 (自己株式3,455,074株を除く)  
 (3) 株主数 8,562名  
 (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                        | 持 株 数 (株) | 持 株 比 率 (%) |
|----------------------------------------------|-----------|-------------|
| L I N E 株 式 会 社                              | 8,880,000 | 21.69       |
| 中 村 利 江                                      | 5,702,300 | 13.93       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                   | 2,412,200 | 5.89        |
| 株 式 会 社 朝 日 新 聞 社                            | 2,304,800 | 5.63        |
| ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051                   | 1,957,600 | 4.78        |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                     | 1,785,500 | 4.36        |
| エムエルアイ フォークライアントジェネラル オムニ ノンコラテラルノントリーティピーピー | 1,237,900 | 3.02        |
| ザ バンク オブ ニューヨーク 133652                       | 1,190,000 | 2.91        |
| ビービーエイチルクス ファイデルティ ファンズ ジャパン アグレッツシブ         | 931,500   | 2.28        |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223         | 912,895   | 2.23        |

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が3,455,074株あります。  
 2. 持株比率は、自己株式 (3,455,074株) を控除して計算しております。

#### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、2019年1月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づく自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けについて決議し、以下のとおり取得いたしました。

- |            |                          |
|------------|--------------------------|
| ①取得した株式の種類 | 普通株式                     |
| ②取得した株式の総数 | 199,800株                 |
| ③取得価額の総額   | 299,947,300円             |
| ④取得期間      | 2019年1月17日から2019年1月31日まで |

### 3. 新株予約権等の状況

#### (1) 会社役員が有する新株予約権等のうち、職務執行の対価として交付されたものに関する事項

該当事項はありません。

#### (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

2014年11月12日開催の取締役会の決議による新株予約権

|               | 当社役員及び従業員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 子会社役員       |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 保有者数          | 2名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 1名          |
| 新株予約権の数       | 320個                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 120個        |
| 目的である株式の種類及び数 | 普通株式128,000株                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 普通株式48,000株 |
| 新株予約権の払込金額    | 新株予約権1個につき100円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |             |
| 新株予約権の行使価額    | 1個につき62,000円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |             |
| 新株予約権の行使期間    | 2015年12月1日から2021年12月11日まで                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |
| 行使の条件         | <p>①新株予約権者は、2015年8月期から2017年8月期までのいずれかの期の経常利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における経常利益をいい、以下同様とする。）が下記（a）乃至（c）に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を、当該経常利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使用することができず。</p> <p>(a) 経常利益が510百万円を超過していること 行使可能割合:20%</p> <p>(b) 経常利益が656百万円を超過していること 行使可能割合:30%（上記（a）と合わせて50%）</p> <p>(c) 経常利益が937百万円を超過していること 行使可能割合:50%（上記（a）及び（b）と合わせて100%）</p> <p>②上記①にかかわらず、新株予約権者が下記（a）乃至（d）に掲げる時期に行使用可能な本新株予約権の数は、当該規定に定める数に限られるものとします。但し、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とします。</p> <p>(a) 2015年12月1日から2016年11月30日までは、2015年8月期の有価証券報告書の提出日に確定した行使可能割合の50%まで</p> <p>(b) 2016年12月1日から2017年11月30日までは、2015年8月期の有価証券報告書の提出日に確定した行使可能割合に、2016年8月期の有価証券報告書の提出日に新たに確定した行使可能割合の50%を加算した割合まで</p> <p>(c) 2017年12月1日から2018年11月30日までは、2016年8月期の有価証券報告書の提出日までに確定した行使可能割合に、2017年8月期の有価証券報告書の提出日に新たに確定した行使可能割合の50%を加算した割合まで</p> <p>(d) 2018年12月1日から2021年12月11日までは、2017年8月期の有価証券報告書の提出日までに確定した行使可能割合</p> <p>③新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社、当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを条件とします。ただし、定年等の事由による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではないものとします。</p> <p>④各新株予約権は、1個につきその全部を行使用することを要し、一部行使はできないものとします。</p> <p>⑤新株予約権の相続、譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとします。</p> <p>⑥その他の条件については、2014年11月12日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p> |             |

## 2014年12月25日開催の取締役会の決議による新株予約権

|               | 当社従業員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 子会社従業員      |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 保有者数          | 4名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 12名         |
| 新株予約権の数       | 15個                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 34個         |
| 目的である株式の種類及び数 | 普通株式12,000株                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 普通株式27,200株 |
| 新株予約権の払込金額    | 無償                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |             |
| 新株予約権の行使価額    | 1個につき134,400円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |             |
| 新株予約権の行使期間    | 2017年1月15日から2024年1月14日まで                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |             |
| 行使の条件         | <p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社、当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを条件とします。ただし、定年等の事由による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではないものとします。</p> <p>②各新株予約権は、1個につきその全部を行使することを要し、一部行使はできないものとします。</p> <p>③新株予約権の相続、譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとします。</p> <p>④その他の条件については、2014年12月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p> |             |

## 2019年4月19日開催の取締役会の決議による新株予約権

|               |                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数       | 21,999個                                                                                                                                                                                                                                      |
| 目的である株式の種類及び数 | 普通株式2,199,900株                                                                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の払込金額    | 新株予約権1個につき800円                                                                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の行使価額    | 1個につき163,100円                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の行使期間    | 2019年5月10日から2021年5月7日まで                                                                                                                                                                                                                      |
| 行使の条件         | <p>当初行使価額 1,631円（以下、「下限行使価額」という。）</p> <p>行使価額2,000円未満での行使は当社の承諾が必要ですが、行使価額は、行使通知日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の92%に相当する金額（円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額）に修正されます。なお、修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合、行使価額は下限行使価額とします。</p> |
| 割当先           | マッコーリー・バンク・リミテッド                                                                                                                                                                                                                             |

## 4. 会社役員の様況

### (1) 取締役及び監査役の様況 (2019年8月31日現在)

| 地 位           | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                       |
|---------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 中 村 利 江 | 当 社 事 業 全 般 の 業 務 遂 行 の 統 括<br>有 限 会 社 キ ト プ ラ ン ニ ン グ 代 表 取 締 役<br>日 本 フ ー ド デ リ バ リ ー 株 式 会 社 取 締 役                                                                                                         |
| 取 締 役         | 金 子 正 裕 | コ ン サ ル テ ィ ン グ 営 業 本 部 長<br>株 式 会 社 ア ク ア 代 表 取 締 役                                                                                                                                                          |
| 取 締 役         | 重 弘 玲 雄 | 経 営 企 画 本 部 長                                                                                                                                                                                                 |
| 取 締 役         | 洲 崎 由 佳 | 業 務 支 援 本 部 長<br>株 式 会 社 薩 摩 恵 比 寿 堂 取 締 役                                                                                                                                                                    |
| 取 締 役         | 宮 下 淳   | ビ ジ ネ ス サ ポ ー ト 本 部 長                                                                                                                                                                                         |
| 取 締 役         | 舛 田 淳   | LINE 株 式 会 社 取 締 役 CSMO<br>LINE MUSIC 株 式 会 社 代 表 取 締 役<br>LINE Ventures 株 式 会 社 代 表 取 締 役<br>LINE TICKET 株 式 会 社 代 表 取 締 役<br>ウ ェ ブ ・ ペ イ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社 代 表 取 締 役<br>ウ ェ ブ ペ イ 株 式 会 社 代 表 取 締 役 |
| 取 締 役         | 中 島 賢   | —                                                                                                                                                                                                             |
| 取 締 役         | 上 山 浩   | 日 比 谷 パ ー ク 法 律 事 務 所 パ ー ト ナ ー 弁 護 士                                                                                                                                                                         |
| 取 締 役         | 藤 井 英 雄 | LINE 株 式 会 社 執 行 役 員                                                                                                                                                                                          |
| 常 勤 監 査 役     | 鈴 木 孝 光 | 日 本 フ ー ド デ リ バ リ ー 株 式 会 社 社 外 監 査 役<br>株 式 会 社 エ ヱ ヅ マ イ ン ド 取 締 役                                                                                                                                          |
| 監 査 役         | 赤 塚 宏   | —                                                                                                                                                                                                             |
| 監 査 役         | 辻 哲 哉   | Field-R 法 律 事 務 所 弁 護 士<br>株 式 会 社 力 の 源 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)                                                                                                                                |
| 監 査 役         | 奇 高 杆   | LINE 株 式 会 社 執 行 役 員 経 理 財 務 室 長                                                                                                                                                                              |

- (注) 1. 取締役舛田淳氏、中島賢氏、上山浩氏、藤井英雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役鈴木孝光氏、赤塚宏氏、辻哲哉氏、奇高杆氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、取締役中島賢氏、上山浩氏、監査役鈴木孝光氏、赤塚宏氏、辻哲哉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役赤塚宏氏は、帝人デュポンナイロン株式会社の出向財務部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動では、2018年11月28日開催の第19期定時株主総会終結の時をもって任期満了により、取締役末広栄二氏が退任しております。

## (2) 取締役及び監査役に対する報酬等の総額

| 区 分                | 対 象 人 員 (名) | 報 酬 等 の 総 額 (千円)    |
|--------------------|-------------|---------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 8<br>(2)    | 108,630<br>(8,100)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(3)    | 12,600<br>(12,600)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 11<br>(5)   | 121,230<br>(20,700) |

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 表中には当事業年度中に退任した取締役の人数、報酬等も含まれております。  
 3. 対象人員は、無報酬の取締役2名、監査役1名を除いております。  
 4. 取締役の報酬限度額は、2014年11月27日開催の第15期定時株主総会において年額200,000千円以内（うち社外取締役分は年額50,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、2008年11月26日開催の第9期定時株主総会においてストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を、上記報酬限度額とは別枠で、年額50,000千円以内（うち社外取締役分年額10,000千円以内）と決議いただいております。  
 5. 監査役の報酬限度額は、2014年11月27日開催の第15期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。また、2008年11月26日開催の第9期定時株主総会においてストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を、上記報酬限度額とは別枠で、年額5,000千円以内（うち社外監査役分年額1,000千円以内）と決議いただいております。

## (3) 任意の諮問委員会の活動について

当社では、社外役員の知見および助言を活かすとともに、役員等の候補者の指名に関するプロセスの客観性および透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス機能の更なる充実を図ることを目的に取締役会の諮問機関として、任意の「指名諮問委員会」を設置しております。

代表取締役、取締役、監査役および執行役員（以下「役員等」といいます。）の候補者の指名については、指名諮問委員会で審議することとしており、年6回の定時開催を行っております。

### ・指名諮問委員会

社外取締役2名と社外監査役3名（委員長：社外取締役）で構成しております。

第20期定時株主総会第3号議案「取締役6名選任の件」を上程するに当たり、代表取締役から提出された候補者について審議し、全員一致で同意し、その後の取締役会で、同内容を同総会に上程することを決定いたしました。



・指名諮問委員会（構成メンバー）

（2019年8月31日現在）

|     |         |         |
|-----|---------|---------|
| 委員長 | 取締役（社外） | 中 島 賢   |
| 委員  | 取締役（社外） | 上 山 浩   |
| 委員  | 監査役（社外） | 鈴 木 孝 光 |
| 委員  | 監査役（社外） | 赤 塚 宏   |
| 委員  | 監査役（社外） | 辻 哲 哉   |

**(4) 社外役員に関する事項**

社外役員の重要な兼職につきましては、前掲「(1) 取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

- ① 他の法人等の重要な兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係

LINE株式会社は、当社議決権の21.7%を所有するその他の関係会社であり、当社は、LINE株式会社及びその関係会社との間に役務提供などの取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。

上記以外に、当社と当該兼務先との間に特別の関係はありません。

- ② 他の法人等の社外役員の重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

日本フードデリバリー株式会社は、当社の持分法適用会社であり、当社との間に役務提供などの取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。

上記以外に、当社と当該兼務先との間に特別の関係はありません。

- ③ 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会及び監査役会への出席状況

|          | 取締役会             | 監査役会             |
|----------|------------------|------------------|
| 取締役 舛田 淳 | 18回中17回出席しております。 | —                |
| 取締役 中島 賢 | 18回中18回出席しております。 | —                |
| 取締役 上山 浩 | 18回中17回出席しております。 | —                |
| 取締役 藤井英雄 | 18回中16回出席しております。 | —                |
| 監査役 鈴木孝光 | 18回中18回出席しております。 | 12回中12回出席しております。 |
| 監査役 赤塚 宏 | 18回中18回出席しております。 | 12回中12回出席しております。 |
| 監査役 辻 哲哉 | 18回中16回出席しております。 | 12回中10回出席しております。 |
| 監査役 奇 高杆 | 18回中17回出席しております。 | 12回中11回出席しております。 |

(注) 上記の取締役会の開催のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議はありません。

#### b. 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役舛田淳氏は、事業戦略や戦略アドバイザーとしての豊富な経験と幅広い見識を有しており、グループ経営全般につき、適切な提言・助言を行っております。

取締役中島賢氏は、長年にわたる企業経営及び各種団体の理事等の要職を歴任された同氏の豊富な経験により、グループ経営全般の質的向上やコーポレートガバナンスなど幅広い事項につき、適宜、適切な提言・助言を行っております。

取締役上山浩氏は、弁護士、弁理士として豊富な経験と専門知識を有しており、コンプライアンス面でグループ経営全般につき、適切な提言・助言を行っております。

取締役藤井英雄氏は、eコマースやマーケティングにおける豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社及びLINE株式会社の両社の経営資源を活かし、シナジーを最大化する経営戦略の策定などで適切な提言・助言を行っております。

取締役会において、監査役鈴木孝光氏は、飲食業界における幅広い事業運営・経営執行に携わった経験と知見から、監査役赤塚宏氏は、業務の状況を調査、確認するほか、内部統制システムの整備をはじめとする取締役等の職務執行を監視、検証しており、監査役辻哲哉氏は、弁護士としての豊富な経験と知見に基づく専門的な見地から、監査役奇高杆氏は、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

また、監査役会において、各監査役は、監査の方法、監査結果など監査役の職務の執行に関する事項について、発言を行っております。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 24,500千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 24,500千円 |

- (注) 1. 当社は、会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 連結貸借対照表

(2019年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                  | 負 債 の 部                |                  |
|----------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                  | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>5,555,619</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>4,203,497</b> |
| 現金及び預金               | 2,185,728        | 支払手形及び買掛金              | 87,931           |
| 受取手形及び売掛金            | 221,296          | 短期借入金                  | 800,000          |
| 商品及び製品               | 61,687           | 1年内返済予定の長期借入金          | 3,634            |
| 未収入金                 | 2,994,747        | 未払金                    | 3,069,776        |
| その他                  | 149,826          | 未払法人税等                 | 49,332           |
| 貸倒引当金                | △57,665          | 賞与引当金                  | 50,032           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>1,528,601</b> | その他                    | 142,791          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>162,039</b>   | <b>固 定 負 債</b>         | <b>40,850</b>    |
| 建物及び構築物              | 44,773           | その他                    | 40,850           |
| 土地                   | 64               | <b>負 債 合 計</b>         | <b>4,244,348</b> |
| その他                  | 117,201          | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>821,983</b>   | <b>株 主 資 本</b>         | <b>2,657,407</b> |
| ソフトウェア               | 741,617          | 資 本 金                  | 1,113,382        |
| ソフトウェア仮勘定            | 80,227           | 資 本 剰 余 金              | 651,365          |
| その他                  | 138              | 利 益 剰 余 金              | 1,562,423        |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>544,579</b>   | 自 己 株 式                | △669,763         |
| 投資有価証券               | 374,070          | その他の包括利益累計額            | 161,725          |
| 差入保証金                | 119,942          | その他有価証券評価差額金           | 161,725          |
| 繰延税金資産               | 16,311           | 新 株 予 約 権              | 20,740           |
| その他                  | 35,898           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>2,839,873</b> |
| 貸倒引当金                | △1,643           | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>7,084,221</b> |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>7,084,221</b> |                        |                  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額    |           |
|--------------------|--------|-----------|
| 売上高                |        | 6,666,183 |
| 売上原価               |        | 2,469,734 |
| 売上総利益              |        | 4,196,449 |
| 販売費及び一般管理費         |        | 4,235,643 |
| 営業損失(△)            |        | △39,194   |
| 営業外収益              |        |           |
| 受取利息               | 65     |           |
| 受取配当金              | 3,418  |           |
| 貸倒引当金戻入額           | 5,005  |           |
| 持分法による投資利益         | 25,857 |           |
| その他                | 8,176  | 42,522    |
| 営業外費用              |        |           |
| 支払利息               | 2,152  |           |
| 租税公課               | 7,434  |           |
| 為替差損               | 455    |           |
| その他                | 407    | 10,449    |
| 経常損失(△)            |        | △7,121    |
| 特別利益               |        |           |
| 固定資産売却益            | 3      | 3         |
| 特別損失               |        |           |
| 固定資産除却損            | 8,924  |           |
| 関係会社株式売却損          | 8,676  | 17,600    |
| 税金等調整前当期純損失(△)     |        | △24,718   |
| 法人税、住民税及び事業税       |        | 88,159    |
| 法人税等調整額            |        | △9,641    |
| 当期純損失(△)           |        | △103,236  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) |        | △103,236  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 2018年9月1日 期首残高            | 1,113,300 | 637,340   | 1,813,455 | △466,962 | 3,097,134   |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |          |             |
| 新株の発行                     | 81        | 81        |           |          | 163         |
| 剰余金の配当                    |           |           | △145,825  |          | △145,825    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)        |           |           | △103,236  |          | △103,236    |
| 自己株式の取得                   |           |           |           | △299,947 | △299,947    |
| 自己株式の処分                   |           | 4,020     |           | 97,146   | 101,167     |
| 連結範囲の変動                   |           | 9,922     | △1,970    |          | 7,951       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          | -           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 81        | 14,024    | △251,032  | △202,801 | △439,726    |
| 2019年8月31日 期末残高           | 1,113,382 | 651,365   | 1,562,423 | △669,763 | 2,657,407   |

|                           | その他の包括利益累計額  |          |               | 新株予約権  | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------------|--------------|----------|---------------|--------|---------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |        |         |           |
| 2018年9月1日 期首残高            | 157,641      | 1,043    | 158,685       | 6,637  | 6,472   | 3,268,929 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |          |               |        |         |           |
| 新株の発行                     |              |          |               |        |         | 163       |
| 剰余金の配当                    |              |          |               |        |         | △145,825  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)        |              |          |               |        |         | △103,236  |
| 自己株式の取得                   |              |          |               |        |         | △299,947  |
| 自己株式の処分                   |              |          |               |        |         | 101,167   |
| 連結範囲の変動                   |              |          |               |        | △6,472  | 1,478     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 4,084        | △1,043   | 3,040         | 14,102 | -       | 17,142    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 4,084        | △1,043   | 3,040         | 14,102 | △6,472  | △429,056  |
| 2019年8月31日 期末残高           | 161,725      | -        | 161,725       | 20,740 | -       | 2,839,873 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2019年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                  | 負 債 の 部                |                  |
|------------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                    | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>4,856,478</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>3,982,611</b> |
| 現金及び預金                 | 1,618,429        | 未払金                    | 3,041,258        |
| 売掛金                    | 190,557          | 未払費用                   | 68,204           |
| 前払費用                   | 35,780           | 短期借入金                  | 800,000          |
| 未収入金                   | 2,973,782        | リース債務                  | 831              |
| 未収還付法人税等               | 94,942           | 未払法人税等                 | 6,992            |
| その他                    | 574              | 未払消費税等                 | 3,763            |
| 貸倒引当金                  | △57,588          | 預り金                    | 20,585           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>2,168,470</b> | 賞与引当金                  | 39,617           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>97,827</b>    | 前受金                    | 10               |
| 建物                     | 26,570           | その他の                   | 1,348            |
| 工具、器具及び備品              | 64,187           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>16,803</b>    |
| 車両運搬具                  | 6,235            | 繰延税金負債                 | 16,803           |
| リース資産                  | 770              | <b>負 債 合 計</b>         | <b>3,999,414</b> |
| 土地                     | 64               | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>817,247</b>   | <b>株 主 資 本</b>         | <b>2,843,068</b> |
| ソフトウェア                 | 738,419          | 資本金                    | 1,113,382        |
| ソフトウェア仮勘定              | 78,827           | 資本剰余金                  | 698,714          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,253,395</b> | 資本準備金                  | 664,482          |
| 投資有価証券                 | 295,395          | その他資本剰余金               | 34,232           |
| 関係会社株式                 | 812,150          | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>1,700,734</b> |
| 破産更生債権等                | 1,494            | その他利益剰余金               | 1,700,734        |
| 差入保証金                  | 111,594          | 繰越利益剰余金                | 1,700,734        |
| その他                    | 34,255           | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△669,763</b>  |
| 貸倒引当金                  | △1,494           | 評価・換算差額等               | 161,725          |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>7,024,948</b> | その他有価証券評価差額金           | 161,725          |
|                        |                  | 新株予約権                  | 20,740           |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>3,025,533</b> |
|                        |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>7,024,948</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 5,395,299 |
| 売上原価         | 1,892,819 |
| 売上総利益        | 3,502,479 |
| 販売費及び一般管理費   | 3,749,432 |
| 営業損失(△)      | △246,953  |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 60        |
| 受取配当金        | 98,803    |
| 貸倒引当金戻入額     | 5,005     |
| その他          | 3,206     |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 2,039     |
| 為替差損         | 455       |
| 租税公課         | 7,434     |
| 雑損           | 275       |
| 経常損失(△)      | 10,204    |
| 特別損失         | △150,082  |
| 固定資産除却損      | 8,924     |
| 関係会社株式売却損    | 11,519    |
| 税引前当期純損失(△)  | 20,444    |
| 法人税、住民税及び事業税 | △170,527  |
| 法人税等調整額      | 12,310    |
| 当期純損失(△)     | 12,966    |
|              | △195,803  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 株主資本等変動計算書

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |             |           |                           |           |          |             |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|---------------------------|-----------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |             |           | 利 益 剰 余 金                 |           | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 計 合 |
|                         |           | 資本準備金     | そ の 他 資本剰余金 | 資本剰余金 合 計 | その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金 | 利益剰余金 合 計 |          |             |
| 2018年9月1日 期首残高          | 1,113,300 | 664,400   | 30,211      | 694,611   | 2,042,363                 | 2,042,363 | △466,962 | 3,383,314   |
| 事業年度中の変動額               |           |           |             |           |                           |           |          |             |
| 新株の発行                   | 81        | 81        |             | 81        |                           |           |          | 163         |
| 剰余金の配当                  |           |           |             |           | △145,825                  | △145,825  |          | △145,825    |
| 当期純損失(△)                |           |           |             |           | △195,803                  | △195,803  |          | △195,803    |
| 自己株式の取得                 |           |           |             |           |                           |           | △299,947 | △299,947    |
| 自己株式の処分                 |           |           | 4,020       | 4,020     |                           |           | 97,146   | 101,167     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |             |           |                           |           |          | -           |
| 事業年度中の変動額合計             | 81        | 81        | 4,020       | 4,102     | △341,629                  | △341,629  | △202,801 | △540,245    |
| 2019年8月31日 期末残高         | 1,113,382 | 664,482   | 34,232      | 698,714   | 1,700,734                 | 1,700,734 | △669,763 | 2,843,068   |

|                         | 評価・換算差額等      |              | 新株予約権  | 純 資 産 計 合 |
|-------------------------|---------------|--------------|--------|-----------|
|                         | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合 計 |        |           |
| 2018年9月1日 期首残高          | 157,641       | 157,641      | 6,637  | 3,547,592 |
| 事業年度中の変動額               |               |              |        |           |
| 新株の発行                   |               |              |        | 163       |
| 剰余金の配当                  |               |              |        | △145,825  |
| 当期純損失(△)                |               |              |        | △195,803  |
| 自己株式の取得                 |               |              |        | △299,947  |
| 自己株式の処分                 |               |              |        | 101,167   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 4,084         | 4,084        | 14,102 | 18,186    |
| 事業年度中の変動額合計             | 4,084         | 4,084        | 14,102 | △522,059  |
| 2019年8月31日 期末残高         | 161,725       | 161,725      | 20,740 | 3,025,533 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年10月25日

夢の街創造委員会株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、夢の街創造委員会株式会社の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年10月25日

夢の街創造委員会株式会社  
取締役会 御中

#### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、夢の街創造委員会株式会社の2018年9月1日から2019年8月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年9月1日から2019年8月31日までの第20期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年10月30日

夢の街創造委員会株式会社 監査役会

常勤監査役 (社外監査役) 鈴木 孝 光 ㊟

社外監査役 赤塚 宏 ㊟

社外監査役 辻 哲 哉 ㊟

社外監査役 奇 高 杆 ㊟

以上

# 2019年度トピックス

〔事業関連〕

## (1) 『出前館』の認知度アップ ～様々なシーンで「出前体験」を提供～

『出前館』のサービスを体感していただく機会を増やすため、プロバスケットボールリーグのオールスター戦「B.LEAGUE ALL-STAR GAME 2019」を皮切りに、格闘技イベント「RIZIN.17」などスポーツイベント等を中心に「アリーナデリバリー™」を開始いたしました。



## (2) B.LEAGUE所属「大阪エヴェッサ」とオフィシャルゴールドパートナー契約を締結

『出前館』では、バスケットボールや格闘技などの試合会場や客席にデリバリーフードが届く「アリーナデリバリー™」を展開しておりますが、2019年4月に「大阪エヴェッサ」の試合会場にて、「アリーナデリバリー™」をテスト的に実施しました。「客席にしながらスマホで料理が注文でき、試合観戦の間にできたての料理が届く」という利便性の高さから、「毎試合開催してほしい」とのお声も来場者の方からいただいております。


今シーズンからは、「大阪エヴェッサ」とオフィシャルゴールドパートナー契約を締結し、「大阪エヴェッサ」のホームゲームにて「アリーナデリバリー™」の注文が可能になります。



## 【コーポレート関連】

### (3) 商号変更とともに、ロゴを変更します。

「出前館」は、新たに『単なるデリバリーサービスから、これからの日本に欠かせないライフインフラへ』定着させるために、私たちの想いをロゴ、タグラインにし、新たに作成いたしました。

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ロゴ      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| タグライン   | 『 しあわせは すぐ届く 出前館 』                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| ステイトメント | <p>もしも、出前がもっと気軽なものになったら、<br/>誰かの毎日を、もっとあたためることができるかもしれない。<br/>ママやパパの家事の時間は、子どもとふれあう時間になり、<br/>ひとり暮らしのおじいちゃんも、<br/>できたての料理をもっと楽しめるかもしれない。</p> <p>もしも、出前がもっと始めやすくなったら、<br/>地域の小さな名店の味が、もっと広く知られるかもしれないし、<br/>丁寧に作られたプロの料理が、もっと街をすこやかにするかもしれない。</p> <p>作りたての料理を、すぐに届けること。<br/>それは、とてもシンプルな仕事だけれど、<br/>たくさんの人々を笑顔にする瞬間を、私たちは見てきました。</p> <p>だから私たちは、もっともっと、出前を進化させていきます。<br/>街中のレストランと食卓をつなぎ、しあわせな時間をつなぎ、<br/>やがて豊かな未来へつないでいく。<br/>出前には、そんな力があると、私たちは信じているから。</p> <p>しあわせは すぐ届く<br/>出前館</p> |

以上

